

拉致問題等の経緯

1977年	拉致事案の発生(2・3 ページ 1) 2) 3))
1978年	拉致事案の発生(同上 4) 5) 6) 7) 8) 9))
1980年	拉致事案の発生(同上 10) 11))
1983年	拉致事案の発生(同上 12))
1991年～	機会あるごとに北朝鮮に対して拉致問題を提起。北朝鮮側は頑なに否定。
1997年 3月	「北朝鮮による拉致被害者家族連絡会(家族会)」結成
1998年 8月	北朝鮮による弾道ミサイル発射
2002年 9月	第1回日朝首脳会談(於：平壤)。日朝平壤宣言に署名。 金正日国防委員長自らが拉致問題を認め、謝罪 事実調査チームの派遣
2002年 10月	拉致被害者5名が帰国
2002年 12月	「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」成立
2003年 8月	六者会合第1回会合
2004年 5月	第2回日朝首脳会談(於：平壤) 北朝鮮に残されていた、2002年10月に帰国した拉致被害者の御家族5名が帰国。 安否不明の拉致被害者について、金正日国防委員長は、直ちに「白紙」の状態からの本格的な調査を再開する旨約束。曾我ひとみさん一家はジャカルタで再会、日本に帰国(7月)。
11月	日朝実務者協議(於：平壤) 北朝鮮から引き渡された横田めぐみさんの「遺骨」とされた骨の一部から、めぐみさんのものとは異なるDNAを検出。北朝鮮に強く抗議。
2005年 9月	六者会合共同声明発出
12月	国連総会本会議で初の「北朝鮮人権状況決議」採択
2006年 2月	日朝包括並行協議(於：北京)
4月	拉致被害者家族とブッシュ米国大統領との面談(於：ワシントン)
6月	「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律」成立
7月	北朝鮮による弾道ミサイル発射(7発) 我が国独自の対北朝鮮措置発表 国連安保理決議第1695号採択
9月	拉致問題対策本部設置
10月	北朝鮮による核実験実施発表 国連安保理決議第1718号採択 拉致問題対策本部第1回会合において「拉致問題における今後の対応方針」を決定
2007年 3月	第1回日朝国交正常化のための作業部会(於：ハノイ)
9月	第2回日朝国交正常化のための作業部会(於：ウランバートル)
2008年 6月	日朝実務者協議(於：北京) 拉致問題に関する再調査につき合意
8月	日朝実務者協議(於：瀋陽) 拉致問題に関する全面的な調査のやり直しの具体的態様等につき合意
9月	北朝鮮から調査開始見合わせの連絡
2009年 4月	北朝鮮による弾道ミサイル発射(7月までに8発) 我が国独自の対北朝鮮措置発表
5月	北朝鮮による核実験実施(2回目)
6月	国連安保理決議第1874号採択 我が国独自の対北朝鮮措置発表
10月	拉致問題対策本部設置(2006年設置の旧対策本部の廃止)
2010年 3月	北朝鮮による韓国海軍哨戒艦「天安(チョナン)」号に対する魚雷攻撃
5月	我が国独自の対北朝鮮措置発表
11月	北朝鮮による韓国の延坪島砲撃
2011年 12月	金正日国防委員長死去
2012年 4月	北朝鮮による弾道ミサイル発射(12月までに2発) 金正恩氏が国防委員会第一委員長に就任
11月	日朝政府間協議(於：ウランバートル)
2013年 1月	国連安保理決議第2087号採択 拉致問題対策本部設置(2009年設置の旧対策本部の廃止)
2月	拉致問題対策本部第1回会合において「拉致問題の解決に向けた方針と具体的施策」を決定
3月	北朝鮮による核実験実施(3回目) 我が国独自の対北朝鮮措置発表
8月	国連安保理決議第2094号採択 国連人権理事会で「北朝鮮における人権に関する国連調査委員会(COI)」の設置を決定 「北朝鮮における人権に関する国連調査委員会(COI)」による安倍総理大臣表敬

2014年 3月	横田さん夫妻とキム・ウンギョンさん(めぐみさんの娘)との面会(於：ウランバートル) 国連人権理事会に「北朝鮮における人権に関する国連調査委員会(COI)」最終報告書正式提出 北朝鮮による弾道ミサイル発射(7月までに11発)
4月	日朝政府間協議(於：北京)
5月	拉致被害者御家族とオバマ米国大統領との面談(於：東京) 第2回日朝首脳会談10周年に際しての古屋拉致問題担当大臣談話を発表
7月	日朝政府間協議(於：ストックホルム) 北朝鮮側は、拉致被害者を含む全ての日本人に関する包括的かつ全面的な調査の実施を約束
9月	日朝政府間協議(於：北京) 北朝鮮による特別調査委員会の立ち上げ及び調査の開始と日本による対北朝鮮措置の一部解除
10月	日朝外交当局間会合(於：瀋陽)
2015年 3月	特別調査委員会との協議(於：平壤)
6月	北朝鮮による弾道ミサイル発射(2発)
9月	国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)現地事務所の開設(於：ソウル)
2016年 1月	国連人権理事会で「北朝鮮の人権状況に関するパネル・ディスカッション」開催(於：ジュネーブ)
2月	北朝鮮による核実験実施(4回目) 北朝鮮による弾道ミサイル発射(10月までに23発) 我が国独自の対北朝鮮措置発表 1月の核実験及び2月の弾道ミサイル発射等を受けた日本独自の対北朝鮮措置の発表の後、北朝鮮側は、拉致被害者を含む全ての日本人に関する包括的調査の全面中止及び特別調査委員会の解体を一方向的に宣言
3月	国連安保理決議第2270号採択
6月	金正恩国防委員会第一委員長が国务委員長に就任
9月	北朝鮮による核実験実施(5回目)
11月	国連安保理決議第2321号採択
12月	国連本部で「北朝鮮の人権状況に関するパネル・ディスカッション」開催(於：ニューヨーク) 我が国独自の対北朝鮮措置発表
2017年 2月	北朝鮮による弾道ミサイル発射(11月までに17発)
6月	国連安保理決議第2356号採択
7月	我が国独自の対北朝鮮措置発表
8月	国連安保理決議第2371号採択
9月	我が国独自の対北朝鮮措置発表 北朝鮮が核実験実施(6回目)
11月	国連安保理決議第2375号採択 トランプ米国大統領が国連総会における一般討論演説で日本人の拉致問題について言及
12月	拉致被害者御家族とトランプ米国大統領との面談(於：東京) 我が国独自の対北朝鮮措置発表 米国が北朝鮮をテロ支援国家に再指定 我が国独自の対北朝鮮措置発表
2018年 4月	「北朝鮮の状況」に関する安保理会合の開催(4年連続4回目)
5月	国連安保理決議第2397号採択
6月	南北首脳会談(於：板門店)
9月	南北首脳会談(於：板門店)
2019年 2月	米朝首脳会談(於：シンガポール)
5月	南北首脳会談(於：平壤)
6月	米朝首脳会談(於：ハノイ) 北朝鮮による弾道ミサイル等発射(11月までに25発)
2020年 6月	拉致被害者御家族とトランプ米国大統領との面談(於：東京)
3月	トランプ米国大統領と金正恩北朝鮮国务委員長との面会(於：板門店)
2021年 3月	北朝鮮による弾道ミサイル発射(8発)
2022年 3月	北朝鮮による弾道ミサイル等発射(10月までに6発)
1月	北朝鮮による弾道ミサイル等発射(12月までに少なくとも59発)
4月	我が国の更なる対北朝鮮措置発表
5月	拉致被害者御家族とバイデン米国大統領との面会(於：東京)
10月	我が国の更なる対北朝鮮措置発表
12月	我が国の更なる対北朝鮮措置発表 国連総会本会議で「北朝鮮人権状況決議」採択(18年連続18回目)
2023年 1月	北朝鮮による弾道ミサイル等発射(11月までに少なくとも23発)
3月	我が国の更なる対北朝鮮措置発表
4月	国連人権理事会で「北朝鮮人権状況決議」採択(16年連続16回目)
8月	「北朝鮮の状況」に関する安保理公開会合の開催(約6年ぶり)
9月	我が国の更なる対北朝鮮措置発表